

平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 16 日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 2925 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.pickles.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 芳朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 蓼沼 茂 TEL (04) 2998 - 7771
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 16 日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	7,340	(3.3)	106	(16.3)	125	(54.7)
17 年 8 月中間期	7,107	(16.5)	126	(36.4)	278	(130.0)
18 年 2 月期	14,275		252		395	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	36	(89.9)	5	74
17 年 8 月中間期	365	(452.6)	57	05
18 年 2 月期	401		60	46

(注)1. 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 6,397,200 株 17 年 8 月中間期 6,397,200 株 18 年 2 月期 6,397,200 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	10,950	5,347	48.8	835	84
17 年 8 月中間期	11,237	5,346	47.6	835	82
18 年 2 月期	10,843	5,399	49.8	841	83

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 6,397,200 株 17 年 8 月中間期 6,397,200 株 18 年 2 月期 6,397,200 株
 2. 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 800 株 17 年 8 月中間期 800 株 18 年 2 月期 800 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,110	273	108

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 01 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期		10.00	10.00
19 年 2 月期 (実績)			10.00
19 年 2 月期 (予想)		10.00	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の添付資料 9 ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		604,614		495,086		271,587	
2 売掛金		1,486,116		1,608,812		1,332,733	
3 たな卸資産		129,389		139,406		118,225	
4 その他		181,676		67,755		374,198	
流動資産合計		2,401,796	21.4	2,311,060	21.1	2,096,745	19.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,827,318		1,700,793		1,751,085	
(2) 機械装置		539,880		489,955		508,021	
(3) 土地		5,273,607		5,224,514		5,273,607	
(4) その他		200,931		210,829		198,399	
計		7,841,737	69.8	7,626,092	69.6	7,731,114	71.3
2 無形固定資産		35,809	0.3	32,355	0.3	31,702	0.3
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,160,533		1,183,726		1,185,947	
貸倒引当金		202,394		202,394		202,394	
計		958,139	8.5	981,332	9.0	983,553	9.1
固定資産合計		8,835,687	78.6	8,639,779	78.9	8,746,370	80.7
資産合計		11,237,484	100.0	10,950,840	100.0	10,843,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,361,223		1,500,585		1,189,764	
2	5	900,000		950,000		750,000	
3	2	1,006,568		371,568		417,568	
4		-		500,000		500,000	
5		237,081		172,299		140,391	
6		166,711		34,157		227,116	
7		66,070		70,009		63,218	
8		43,843		21,601		57,632	
9	4	164,300		177,234		142,517	
		3,945,798	35.1	3,797,453	34.7	3,488,209	32.2
流動負債合計							
固定負債							
1		500,000					
2	2	1,268,124		1,596,556		1,769,840	
3		119,106		142,935		124,179	
4		57,494		66,613		61,225	
5				200			
		1,944,724	17.3	1,806,304	16.5	1,955,244	18.0
		5,890,522	52.4	5,603,758	51.2	5,443,453	50.2
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		740,900	6.6			740,900	6.8
資本剰余金							
1		707,674				707,674	
		707,674	6.3			707,674	6.5
利益剰余金							
1		176,376				176,376	
2		1,912,892				1,912,892	
3		1,786,287				1,822,380	
		3,875,556	34.5			3,911,650	36.1
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		23,208	0.2			39,815	0.4
自己株式							
		378	0.0			378	0.0
		5,346,961	47.6			5,399,661	49.8
		11,237,484	100.0			10,843,115	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				740,900			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				707,674			
資本剰余金合計				707,674	6.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				176,376			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1,173			
別途積立金				1,909,431			
繰越利益剰余金				1,783,137			
利益剰余金合計				3,870,119	35.3		
4 自己株式				378			
株主資本合計				5,318,314	48.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金				28,767			
評価・換算差額等 合計				28,767	0.2		
純資産合計				5,347,082	48.8		
負債純資産合計				10,950,840	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,107,425	100.0	7,340,354	100.0	14,275,460	100.0			
売上原価		5,743,433	80.8	5,957,715	81.1	11,565,383	81.0			
売上総利益		1,363,991	19.2	1,382,639	18.9	2,710,077	19.0			
販売費及び一般管理費		1,237,197	17.4	1,276,508	17.4	2,457,931	17.2			
営業利益		126,794	1.8	106,131	1.5	252,145	1.8			
営業外収益	1	184,442	2.6	48,847	0.6	211,687	1.5			
営業外費用	2	33,116	0.5	29,090	0.4	68,027	0.5			
経常利益		278,119	3.9	125,887	1.7	395,806	2.8			
特別利益	3	355,590	5.0	144	0.0	355,590	2.5			
特別損失	4	88,016	1.2	55,488	0.7	98,046	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		545,694	7.7	70,544	1.0	653,350	4.6			
法人税、住民税 及び事業税		184,331		35,121		268,424				
過年度法人税、 住民税及び事業税		21,110				20,841				
法人税等調整額		24,755	180,686	2.5	1,317	33,803	0.5	37,016	252,249	1.8
中間(当期)純利益		365,007	5.2	36,741	0.5	401,100	2.8			
前期繰越利益		1,421,279				1,421,279				
中間(当期)未処分 利益		1,786,287				1,822,380				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	378	5,359,845	39,815	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						63,972		63,972		
利益処分による役員賞与						14,300		14,300		
中間純利益						36,741		36,741		
特別償却準備金取崩額 (当期分)				193		193				
特別償却準備金取崩額 (前期分)				2,093		2,093				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									11,047	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				2,287		39,243		41,530	11,047	
平成18年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	1,173	1,909,431	1,783,137	378	5,318,314	28,767	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並び に資金調達コストの削減 のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。 また、金利スワップに ついては、特例処理の要 件を満たしておりますの で特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。 ただし、特例処理の要 件を満たしている金利ス ワップについては、有効 性の評価を省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理につ いて 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜き処理によ っております。	消費税等の会計処理につ いて 同左	消費税等の会計処理につ いて 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,347,082千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,488千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,488千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,092,272千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,574,009千円 機械装置 95,893千円 土地 4,944,253千円 計 6,614,155千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 286,568千円 長期借入金 1,208,124千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>90,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	90,000	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,122,826千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,435,396千円 機械装置 80,776千円 土地 4,944,253千円 計 6,460,425千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 346,568千円 長期借入金 1,296,556千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>76,400</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	76,400	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,239,601千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物 1,503,562千円 機械装置 87,679千円 土地 4,944,253千円 計 6,535,494千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 342,568千円 長期借入金 1,469,840千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>86,600</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	86,600	借入債務
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱彩旬館	90,000	借入債務																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱彩旬館	76,400	借入債務																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱彩旬館	86,600	借入債務																		
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p>	<p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 131,098千円 受取賃貸料 22,404千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,224千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 135,742千円 受取賃貸料 39,068千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,055千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,450千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,019千円
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 350,656千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 144千円	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 350,656千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 66,217千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 34,252千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 69,284千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 177,132千円 無形固定資産 8,829千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162,034千円 無形固定資産 6,281千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 361,448千円 無形固定資産 14,916千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800			800

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,360</td> <td>9,190</td> <td>18,170</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,662</td> <td>25,014</td> <td>36,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,022</td> <td>34,204</td> <td>54,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,360	9,190	18,170	ソフトウェア	61,662	25,014	36,648	合計	89,022	34,204	54,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>10,270</td> <td>13,430</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,900</td> <td>33,934</td> <td>38,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	10,270	13,430	ソフトウェア	49,200	23,664	25,535	合計	72,900	33,934	38,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,360</td> <td>11,560</td> <td>15,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,200</td> <td>22,411</td> <td>30,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,560</td> <td>33,972</td> <td>46,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,360	11,560	15,800	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	合計	80,560	33,972	46,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	27,360	9,190	18,170																																															
ソフトウェア	61,662	25,014	36,648																																															
合計	89,022	34,204	54,818																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	10,270	13,430																																															
ソフトウェア	49,200	23,664	25,535																																															
合計	72,900	33,934	38,965																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	27,360	11,560	15,800																																															
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788																																															
合計	80,560	33,972	46,588																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,060千円 1年超 39,445千円 合計 55,506千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,661千円 1年超 24,784千円 合計 39,445千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,005千円 1年超 32,135千円 合計 47,141千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,597千円 減価償却費相当額 10,174千円 支払利息相当額 294千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,921千円 減価償却費相当額 7,623千円 支払利息相当額 226千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,239千円 減価償却費相当額 18,404千円 支払利息相当額 571千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間(自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日)、当中間会計期間(自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日)及び前事業年度(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。